

競争による均衡化と不均衡化

——『哲学の貧困』を中心に——

福田 泰 雄

はじめに

『哲学の貧困。プルードンの「貧困の哲学」への返答』（*Misère de la Philosophie. Réponse à la Philosophie de la Misère de M. Proudhon*, 1847. 以下引用はフランス語版を底本とする邦訳マルエン全集第四巻で行う。）は、副題の示す通りプルードンの『貧困の哲学』に対する批判の書である。しかし、批判は、単なる内在的批判にとどまらず、その都度、マルクスの自説の展開に基づいてなされており、その意味で、『哲学の貧困』は、プルードン批判の書であると同時に、そうした形でのマルクス自身の最初の経済学の書である。マルクスは、パリ滞在以後、ブリュッセル（1845年2月～48年3月、但し、45年6月～8月はマンチェスター）で経済学の研究を続け、『政治学および経済学の批判』の出版を計画し、その準備として『ドイツ・イデオロギー』を執筆したが⁽¹⁾、こうした研究の一連の成果が『哲学の貧困』に結実したのである。

本稿では、『哲学の貧困』における価格論、競争論を分析対象とし、『哲学の貧困』における価格論、競争論の位置を確認した上で、第一に、競争論の基本的枠組を規定する、均衡化と不均衡化という市場価格の立体的、重層的運動の構造を確認し、第二に、一方の均衡化にかかわる競争を分析する。それは、具体的には部門内競争、部門間競争をさすが、中でも市場価値規定の問題を含めた部門内競争による市場価値形成論は、マルクスの理論形成史上『哲学の貧困』で初めて分析組上に載るのである。第三に、他方の不均衡化にかかわる競

争を追究する。不均衡化競争は、パリ時代の『経済学ノート』、『哲学の貧困』、『共産党宣言』、『賃労働と資本』という1840年代の一連の労作における一つの重要なテーマであり、不均衡化競争論の発展にとって『哲学の貧困』は、不可欠の媒介項をなす。すなわち、われわれは、本稿において、『哲学の貧困』における均衡化競争、不均衡化競争の具体的内容を確定し、よって均衡化、不均衡化という競争論の重層的構成の端緒的成立を確定する。

本稿は、われわれの究極的目標であるマルクス競争論体系構築の不可欠の一環をなす。マルクス競争論の全体像の確定は、プラン問題⁽²⁾の解決、ひいては恐慌論完成のための不可欠の前提作業である。なぜなら、プラン問題は、プランと『資本論』との論理的関係を問うものであり、従ってその根本的解決は、一方でプランの各項目の具体的内容を確定しつつ、他方で『資本論』の対応項目の具体的内容を確定し、その上でそれらを相互に比較、検討することによって可能となるのであるが、プランの主要項目である「競争」の篇の具体的構想内容を確定することは、その意味で、プラン問題の解決にとって不可欠の作業となるからである。さらに、恐慌の発生をその内に含む「競争論」の全体像を明確化することによって初めて、『資本論』における競争論の恐慌論完成へ向けた上向的展開の筋道が与えられるからである。

第一節『哲学の貧困』における価格論、競争論の位置

『哲学の貧困』は、二章からなり、第一章「科学上の一発見」はさらに三節からなる。第一節「使用価値と交換価値との対立」ではブルードンの(1)交換価値発生論、(2)使用価値と交換価値の理解、(3)需要と供給の理解——需要と供給の関係から生産費、競争を除去し、それを「一人の生産者と一人の消費者」

(『哲学の貧困』, p. 72) の関係に還元する——以上三点が批判される。部門内競争はこの第三論点とのかかわりで論じられる。第二節「構成された価値または総合価値」では以下の三点が批判される。すなわち、(1)ブルードンの「構成された価値」の内容とその系譜、(2)「構成された価値からブルードン氏が引きだす諸結論」(同書, p. 79) の一つをなす「平等主義的結論」——労働の価値(労賃)と投下労働量を同一視することによって引きだされたもので、価値

通りの交換が資本家と労働者、労働者相互の平等を実現するというもの——とその系譜、(3)もう一つの結論をなす「構成された価値」が需要と供給の比例的均衡関係をもたらすという主張、以上三点についてである。マルクスの価格論、競争論は、この第三の論点とのかかわりで展開される。そこでは、市場価値の問題だけではなく、均衡化競争、さらには不均衡化競争が論じられる。第三節「価値比例性の法則の適用」では、ブルードンの貨幣論、労働剰余論が批判される。

第二章「経済学の形而上学」は全部で五節からなり、第一節「方法」では、ヘーゲルの弁証法（指定→反指定→総合という純粹理性の自己展開の法則）が、唯物論的にかつ社会の発展法則として組み替えられ、史的唯物論⁽³⁾が定立された上で、それを土台にブルードンの「経済的進化」の系列にみられる方法論が全体として批判される。第二節「分業と機械」では、ブルードンの「経済的進化」の第一段階をなす没歴史的な分業論、機械・工場論が批判され、第三節「競争と独占」では、同様にブルードンの没歴史的な競争論が批判され、併せてマルクスの一般的競争論が示される⁽⁴⁾。第四節「土地所有または地代」⁽⁵⁾では、差額地代論が取り上げられ、ブルードン批判の中でマルクスの自然価格⁽⁶⁾、市場価値、それらの形成にかかわる競争が分析される。第五節「ストライキと労働者の団結」では、ブルードンの賃上げ＝「一般的物価騰貴」論が批判され、続いて労働者の団結、労働者革命の意義とその現実的経済的根拠が明らかにされる。

以上が、『哲学の貧困』の基本的構成とその中に占める価格論、競争論の位置である。

第二節 市場価格と自然価格

市場価格は、絶えず動揺し、自然価格を中心として、上方、下方への背離、不均衡化を繰り返す。しかし、他方で、そうした不均衡化の運動を通して、市場価格の運動は、平均、抽象として、自然価格を指定する。不均衡化、均衡化という具体と抽象との市場価格運動の重層的把握は、『哲学の貧困』においてはすでに明確である。

『哲学の貧困』においては、市場価格の自然価格からの背離、不均衡化運動は循環的変動過程として明確に定式化される。ブルードンが生産物の生産費価格での販売は、生産全体の需要と供給の均衡を形成すると主張したのに対し、マルクスは次のように批判する。「大工業の生誕と同時に、この正しい比例は消えさらねばならなかった。そして生産は、繁栄、不況、恐慌、沈滞、あらたな繁栄——以下この順をくりかえす——という変遷を永遠にたどりつづける」（同書、p.95）。すなわち、こうした需給の不均衡化運動に伴い、市場価格も循環的変動を繰り返すのである。

しかし、他方、このような不均衡化の運動を通して、長期平均的に市場価格の運動は自然価格を形成する。「ある特定の商品をとれだけ生産したら、せめて生産費だけでもひきかえに受けとることができるか、ということを生産者に指示するのは、需要と供給の諸変動なのである。そして、これらの変動が間断なく起こるからこそ、種々の産業部門については、資本の間断ない引揚げと投下の運動もまた生ずるのである」（同書、p.92）。みられるように、需要の諸変動、すなわち、市場価格の変動が、それを通して生産費に等しい価格を実現するのである。先の市場価格の不均衡化に対し、これは市場価格の自然価格への均衡化である。マルクスは、この引用に続けてリカード『経済学原理』第四章から部門間競争による市場価格の自然価格への均等化を論じた部分を肯定的に引用した上で、均衡化の運動を次のように態様づける。「もし、ブルードンが生産物の価値を労働時間によって決定されるものとして容認するならば、同様に彼は変動してやまないこの運動をば、そのみが労働を価値の尺度にするとこの運動をば、容認しなければならぬはずである」（同上）。つまり、自然価格（あるいは価値）を抽象しうる現実的根拠は、市場価格の絶えざる不均衡化の運動そのものにある。

すなわち、市場価格の運動は二面的であり、一面では、自然価格ないしは価値から背離する不均衡とその累積の過程であり、他面では、そうした不均衡運動を通して自然価格あるいは価値価格を指定する均衡化の過程である。このような市場価格の不均衡化、均衡化をそれぞれ押し進め規制するのが競争である。市場価格の重層的な運動そのものが、競争論の重層的展開を要請するので

ある。

第三節 市場価格の自然価格への均等化と均衡化競争

(1) 部門内競争による市場価値形成

『哲学の貧困』において、マルクスの価格論、競争論形成史上初めて、個別の価値、市場価値⁽⁷⁾、市場価値形成にかかわる部門内競争が分析される。マルクスは、それらの問題を、工業製品、農業製品それぞれについて分析するが、以下工業製品の場合から考察する。ブルードンの地代論は、リカード差額地代論の非歴史的な神秘化にすぎない。それゆえ、ブルードン地代論批判は、マルクス自身にリカード地代論の検討を迫り、市場価値論研究の契機となったのである。すなわち、マルクスは、第二章第四節「土地所有または地代」において、農産物の市場価値決定法則に対比して工業製品の市場価値決定を次のようにいう。「製造工業においては最小限の労働によって獲得される生産物の価格が、同種の他のすべての商品の価格を規制する」(同書、p. 175)。これは、優位部類による市場価値規定である。

しかし、これが『資本論』第三巻第39章での農産物の場合と同様の「限界原理」をのべたものであると直ちに断定することはできない。マルクスが市場価値の研究を開始したもう一方の契機は、資本主義社会における技術革新に伴う絶えざる価値低下の問題である。すなわち、新発明によって従来のものに比べてより投下労働時間が節約された商品が供給された場合、その商品は価値決定に対して如何なる作用を及ぼすのかが問題となる。「これまで二時間で生産されていたものを一時間で生産することを可能にするすべての発明は、市場に出回っている同質のあらゆる生産物の価値を低下させる。競争が生産者を強制して、二時間の生産物を一時間の生産物と同程度の安い価格で売らせるのである。競争は、一生産物の相対価値はその生産物の生産に必要な労働時間によって決定されるという法則を実現させる」(同書、p. 93)。ここで、市場価値は、「生産に必要な労働時間」によって規定されているが、その「生産に必要な労働時間」の内容が問題の重要な決め手となる。

「生産に必要な労働時間」については、第二章第四節でより詳しく論じられ

ており、そこにおいて、マルクスは、優等地が産出する「10フランの費用のかかった1ヘクトリットルの小麦」と「より劣等な土地について生産費が20フラン」かかった1ヘクトリットルの小麦を仮定した上で次のように論ずる。

「小麦の価格はそれを生産するのに必要な労働時間によって決定される、としばらく仮定しよう。そうすれば、ただちに優良地から得られる1ヘクトリットルの小麦は10フランで売られるであろうし、これに反して劣等地から得られる1ヘクトリットルの小麦は、20フランを支払われるであろう。このことが認められる以上、平均市場価格は、15フランになるであろう。しかし、競争の法則に従えば、平均市場価格は、20フランである」（同書、p. 178、強調引用者）。みられるように、もし農産物価格が「生産するのに必要な労働時間」によって決定されるとすれば、小麦は各個別的価値通りに売られ、従って結局平均市場価格は、優位部類の10フランと劣位部類の20フランを平均した15フランとなるが、農産物価格は競争法則によって20フランになる。それゆえ、農産物の価格は、「生産に必要な労働時間」によって規定されるのではない、とマルクスは論じるのであるが、農産物の市場価値決定問題それ自体はしばらく置くとして、ここでの要点は、マルクスが15フランという諸個別的価格の平均による市場価格決定ケースを論じている点にある。すなわち、「生産するのに必要な労働時間」は、直接的には各部類の個別的価値（価格）を規定するのであるが、しかしそうであるからこそ、「生産するのに必要な労働時間」による価格規定は、各個別的価値の実現、従って諸個別的価値の加重平均としての市場価値の実現を意味するのである。それゆえ、「生産に必要な労働時間」による価格決定の意味を、以上のように加重平均的市場価格成立まで含めて、総体的に理解すれば、先の新發明出現下での相対的価値すなわち市場価値の「その生産物の生産に必要な労働時間」による規定は、「限界原理」ではなく、むしろ諸個別的価値の加重平均による規定に近いといえよう。

それでは、その市場価値は如何にして形成されるのか。「製造業においては最小限の労働によって獲得される生産物の価格が、同種のすべての商品の価格を規制する。なぜならば、生産性が高すぎる生産諸手段を無限にふやすことは可能であるし、また、自由競争が必然的に市場価格を、すなわち同種のす

すべての生産物にとって共通な価格をもたらすからである」(同書, p. 175)。マルクスの製造業部門の市場価値形成機構論はこの一節に凝縮される。引用文後半部分では、「自由競争」が部門内の諸個別的価格(価値)を統一し、「共通な価格」つまり市場価値を形成すると論じられている。しかし、その「自由競争」の中身は何か。それを探る典拠となるのが、第一章でのブルードンの需要と供給の理論に対するマルクスの批判である。ブルードンは「すべての生産者たちを容解してただ一人の生産者とし、すべての消費者たちを溶解してただ一人の消費者とし、抽象をギリギリのところまでおしすすめる。しかし現実の世界にあっては、ものごとはこれとは違った経過をたどるのである。供給者間の競争と需要者間の競争とが、買い手売り手間の闘争の不可欠な一要素を形成し、その結果として売買価値が生ずるのである」(同書, p. 27)。みられるように、「売買価値」すなわち、市場に出てくるときの価値である市場価値は、売り手間の競争、買い手間の競争、売り手と買い手間の競争、この三面的競争⁽⁸⁾によって形成される。従って、先の「自由競争」とは具体的にはこの三面的競争を指す。

次に、先の市場価値形成をのべた引用文の前半部分についてであるが、その「生産性が高いつも高い生産諸手段を無限にふやすことは可能である」という一文は、三面的競争が展開される条件をのべたものであり、具体的には、優位部類が供給を無限に増やすことが可能であるということを示す。但し、この条件が、コーベト⁽⁹⁾が主張するケースのように、現実的優位大量支配を意味するのかどうかは必ずしも明確ではない。結局、工業部門の場合、優位部類による供給が無限に可能であるという条件が存在し、その下で三面的競争が展開される結果、最小限の労働に規定された市場価値が成立するのである。

次に、農産物の場合の市場価値規定とその形成メカニズムについてであるが、農産物の場合には、マルクスはリカードと同様に、劣等部類による限界的市場価値決定を主張する。「農業においては、最大量の労働によって獲得される生産物の価格が、同種のすべての生産物の価格を規制する」(同書, p. 175)。その根拠をマルクスは次のようにいう。「まず、第一に、製造工業の場合と違って、同程度の生産性を有する生産諸用具、すなわち同程度の豊度を有する土

地を随意にふやすことはできない。次に人口が増加するにつれて……より少ない生産物を得るためにより大きな労働量を使用されるのである。人口の要求がこのような労働の増加を必要としたのであるから、その耕作により多くの費用を必要とする土地の生産物も……売りさばかれざるをえない。競争が市場価格を均一化するから、優良地の生産物は、当然、劣等地の生産物とまったく同じ代価を受け取ることになる」(同書, p. 175)。すなわち、農業部門においては、工業部門のように、優位部類による供給が無限に可能ではなく、逆に、人口の増大につれて、より不生産的な投資をせざるをえない。いわゆる、耕作、追加投資の下向序列である⁽¹⁰⁾。そして、このような条件の下で三面的競争が行われる結果、劣等部類によって規定された市場価値が成立する。

それでは、工業と農業における市場価値決定の考察から如何なる一般的結論を引き出すことが可能か。農業、工業いずれの場合でも、市場価値、統一的価格は、三面的競争によって形成される。これが第一の結論である。そして、その三面的競争が、市場価値を如何なる水準に規定するのか、つまり諸個別的価値の平均の水準か、あるいは劣等限界的個別的価値の水準に決定するのかを背後で規制するのが、供給条件の相違である。すなわち、優位部類による供給が無限に可能であるのか、あるいは供給が下向的、遞減的であるのかという相違である。これが第二の結論である。マルクスの最初の市場価値論は以上のようなものであった⁽¹¹⁾。

(2) 部門間競争による利潤率の均等化

マルクスは、第二章第四節で差額地代成立の前提条件として、均等な利潤率形成メカニズムを論じ、次のようにいう。「リカードの学説『地代論』が一般に妥当しうるためには、なんといっても、次のことが必要である。すなわち、諸資本がさまざまな産業諸部門に自由に投下されうること、資本家たちのあいだで強力に発達した競争が、もろもろの利潤を均等な率に斉一化すること」(同書, p. 175)である。すなわち、諸資本の利潤率の低い部門から高い部門への移動、諸資本のこうした競争が利潤率を均等化し、自然価格をもたらす。マルクスは、この部門間競争を、第一章第二節のブルードンによる「構成された価値」の均衡論的適用に対する批判として、より具体的に論ずる。「あ

る特定の商品をどれだけ生産したら、せめて生産費だけでもひきかえに受けとることができるか、ということを生産者に指示するのは、需要と供給の諸変動なのである。そして、これらの変動が間断なく起こるからこそ、種々の産業諸部門については、資本の間断ない引揚げと投下の運動も亦、生ずるのである」(同書, p. 92)。生産が無政府的に行われるブルジョア社会では、各生産者は需要と供給を任意に規制しえない、つまり少なくともコストを回収し平均利潤を得ることができるためにはどのくらいの生産を行えばよいかを事前に知ることはできない。たえず変動する需要と供給の変動、すなわち、市場価格の変動をシグナルとして各部門の生産者は生産の増減調整を行うのである。この各部門間における生産の増減調整が部門間の資本移動、部門間競争であり、社会的に存在する浮動資本 (floating capital) がそれを媒介する。また逆に、この諸産業部門間での「資本の間断ない引揚げと投下の運動」が各部門での需要と供給比率の修正、変動をもたらすのであるが、こうした資本の運動は傾向的にみて自然価格を実現する「需要供給の『比例性関係』」(同書, p. 92)を形成するのである。すなわち、部門間競争は、需給の絶えざる変動を通して平均的に市場価格を自然価格へ均等化する。

第四節 市場価格の自然価格からの背離と不均衡化競争

前項では、市場価格の現実的運動の長期平均的、抽象的運動が分析されたが、本項では市場価格の現実的運動が分析の対象となる。市場価格の均衡化運動は、具体的には均衡化にかかわる競争の作用によって可能となるのであったが、不均衡化を現実担い、それを押し進めるのも競争である。第二章第三節「競争と独占」において、マルクスは、競争を現在のブルジョア的生産関係と不可分の関係にあり、そのことをぬきに競争を語ることはできないとのべ、さらに続けて競争の作用を次のようにいう。「競争は、正直で自由な商業を破壊し、しかも、その代償として総合価値を、一定の正当な価格を与えることさえしない。…競争が、あらたな生産諸力の、すなわち、あらたな社会の物質的諸条件の、熱狂的創出を促進するに依じて、競争はますますブルジョア諸関係にとってつねに破壊的になっていく」(同書, p.168)。すなわち、競争は、価格

を不安定にし、「商業を破壊」する。競争は、次にくる社会の前提条件たる物質的生産力を激烈に押し進めることによって、同時に過剰生産恐慌を一層激しいものにする。このように、『哲学の貧困』において、ブルジョア経済→競争→過剰生産という視点を摘出しうるのであるが、問題はその具体的内容である。

過剰生産を促進する競争に関連して重要なのは、特別剰余価値ないし特別利潤の獲得をめぐる競争であるが、『哲学の貧困』においてこの種の競争が萌芽的な形であるにせよ初めて登場する。われわれは、先に三面的競争とかかわらせて同一部門内部における諸個の価値と市場価値との関連を分析したが、その問題は同時に特別剰余価値の問題をも内包しているのである。そこにおいて、われわれは、今まで二時間で生産されていたものを半分の一時間で生産することを可能にする「新発明」が出現した場合、商品の市場価値は新たな「生産に必要な労働時間」によって規定されることになり、従って二時間で生産された商品も市場においては一時間で生産されたものとしてしか見なされないということを分析したが、この二時間の労働時間と一時間の労働時間の差が特別剰余価値（この場合マイナスの）に帰着する。そして、このような市場価値決定法則を一度前提にすると先の新発明は、決して偶然的なものではなく、競争による必然的な法則となる。なぜなら、旧来の生産方法に安んずる生産者は、市場価値決定の法則により、マイナスの特別剰余価値を背負い込み自らの生産費をも償い得ないことになるからである。その結果、商品の価値は絶えず低下することになる。すなわち、市場価値法則は、新技術、特別剰余価値獲得競争を媒介にして初めて「生産手段や全施設」を含めた価値の継続的低下をもたらすのである。マルクスが、「この価値評量法」すなわち平均的市場価値決定法則は「労働の継続的な価値低下」（同書、p. 94）の法則となるという時、それは内容的には以上のことを含むのである。すなわち、マルクスは、「新発明」の導入とそれに伴う市場価値決定の問題、それと継続的な価値低下との関連を追究することによって特別剰余価値獲得をめぐる競争概念確立の直前に迫ったのである。

また、同時に、マルクスは特別剰余価値をめぐる競争と過剰生産との関連を

明確化する端緒をつかんだ。「労働の継続的な価値低下は、労働時間による商品の価値評量のただ一つの側面、ただ一つの結果でしかない。価格騰貴とか生産過剰とかが、さらに、その他多くの産業的無政府現象が、この価値評量法から説明されるものなのである」（同上）。ここでは、単純に「価値評量法」→「労働の継続的な価値低下」とされ、内容上特別剰余価値をめぐる競争はこの「価値評量法」の中に含まれているのであるが、この特別剰余価値をめぐる競争が独立化され明確に定式化されれば、ここで与えられた「価値評量法」→「価格騰貴」、「生産過剰」というシェーマは、容易に特別剰余価値をめぐる競争→市場価格の不均衡化、過剰生産恐慌というシェーマに転化可能となる。次に示す引用文も内容的には、特別剰余価値をめぐる競争→新技術導入→生産の大規模化→供給超過という論理を含むものであり、その原型となる。「大工業は、自分の手中にある諸手段そのものに強制されて、つねに規模を拡大して生産しなければならないので、もはや需要をまっていられないのである。生産は消費に先行し、供給が需要を強制する」（同書、p. 96）。特別剰余価値獲得競争の物質的基礎は、機械および機械大工場にあるが、また逆に、特別剰余価値獲得競争、絶えざる技術革新の必要性に「強制」されて、絶えず生産は大規模化され、供給超過、過剰生産が必然化するのである。以上、われわれは、ブルジョア経済→競争→過剰生産という枠組を確認した上で、この不均衡化競争の具体的内容を追究し、特別剰余価値をめぐる競争の萌芽的展開を確認した。

第五節 むすび

ブルードンの「構成された価値」による需要と供給の比例的均衡論——すなわち、労働による相対価値の評量が需要と供給の均衡を実現するという主張——に対する批判として、マルクスは、重層的関連をなす市場価格の不均衡化と均衡化の運動を提示した。市場価格の現実的運動は、絶えざる動揺、自然価格を中心とした、上方、下方へと繰り返される不均衡化運動である。しかし、そうした変動を通して、市場価格の運動は、自然価格（あるいは価値通りの価格）を形成する。つまり、市場価格の現実的変動を前提として初めて、自然価格、あるいは労働時間による価値尺度を現実の問題として語りうるのであ

る。さらに、市場価格のそうした二重的運動は、資本主義社会の下で必然的に発生する競争法則によってもたらされる。すなわち、不均衡化と均衡化という市場価格の二層的運動と競争の重層的構造とは表裏一体の関係をなすのである。

マルクスは、『哲学の貧困』において初めて均衡化にかかわる競争を自身の考えに基づいて本格的に論ずるのであるが、その契機となったのが、上述したブルードンの需要と供給の比例的均衡理論批判であり、また地代論批判であった。さらにマルクスは、ブルードンの地代論批判を契機として、ブルードンが神秘的地代理論を作り上げるに際して、その拠り所としたリカードの市場価値論へと分析対象の枠を広げたのである。リカードは、農業製品、工業製品をとわず、すべての商品について最劣等部類による限界的市場価値決定を主張したのであるが、マルクスは、農業製品についてはそのことを認めつつも、しかし工業製品についてはリカードに対して二重の反論を加えた。すなわち、マルクスは、第一に、リカードの劣等部類による市場価値規制に対し、「最小限の労働によって獲得される生産物の価格が同種のすべての商品の価格を規制する」として優位部類の規定性を主張した。第二に、リカードの「限界原理」説に対し、マルクスは、「生産に必要な労働時間」による市場価値規定、つまるところ各個別的価値の平均としての平均的市場価格の成立という加重平均規定に近い説を主張したのである。そして、諸個別的価値を市場価値に統一化するのが、三面的競争であった。三面的競争は、工業部門、農業部門それぞれにおける生産条件、供給条件の相違に規定され、前者では優位規制的市场価値を形成し、後者では劣位限界部類規制的市场価値を形成する。他方、部門間競争は、様々な利潤を「一つの等しい利潤率」へ均一化し、自然価格をもたらす。これら三面的競争、部門間競争の内容それ自体についてはリカードと変るところはない。

リカードを基礎とするブルードンは当然のこと、リカードおよび彼の学派が否定ないしは分析対象外とした不均衡化競争は、『哲学の貧困』の二、三年前に執筆されたパリ時代の『経済学ノート』においても重要なテーマであったが、それは『哲学の貧困』においても分析が加えられ、一定の研究の進展が見

られた。『哲学の貧困』においては、特別剰余価値獲得競争定立の直前まで分析が押し進められ、特別剰余価値をめぐる競争→生産の大規模化→過剰生産恐慌という構想が萌芽的な形であるにせよ、示されたのである。この構想は『資本論』にはみられない、注目すべきものである。

『哲学の貧困』は、ブルードン批判が課題であり、マルクス自身の原理がそこで体系的に提示されているわけではないのであるが、ブルードンひいてはリカード批判の間隙をぬって行われたマルクスの価格論、競争論からは、すでに以上示したような、均衡化と不均衡化という立体的な競争論構成を萌芽的なながらも抽出しうるのである。こうした不均衡化競争、均衡化競争の具体的内容がその後、如何なる展開を遂げるのか、それは次稿の課題である。

〔注〕

(1) 1846年8月1日付マルクスのレスケへの手紙参照。

(2) プラン問題に関する代表的見解は次の4つである。第一、『資本論』＝資本一般説（久留間敏造「マルクス恐慌論確認のために」『増補新版恐慌論研究』1965年所収）。第二、両極分解説（佐藤金三郎『経済学批判』体系と『資本論』－『経済学批判』要綱を中心として『経済学雑誌』第31巻5・6号、1954年12月、後に、横山正彦編『マルクス経済学論集』1960年、河出書房新社に収録）。第三、三大階級説（高木幸二郎『恐慌論体系序説』1956年、大月書店）。第四、「理想平均」の三大階級説－「競争と信用」四極分解説－（松石勝彦「マルクス経済学体系プランと『資本論』」『一橋論叢』第80巻第4号、1978年10月、「『資本論』と資本一般説」『一橋大学研究年報経済学研究』22』1979年3月）。

(3) 『哲学の貧困』における史的唯物論は次の一文に集約される。「彼らの物質的生産力に照応して社会的諸関係を確立するその同じ人間が、彼らの社会的諸関係に照応して諸原理、諸観念、諸カテゴリーをもまた生みだすのである」（『哲学の貧困』、p. 134）。引用文前半の「物質的生産力に照応して社会的諸関係を確立する」とは、封建的生産様式にしる、資本主義的生産様式にしる、一定の生産様式はそれなりの生産力に照応して存立するものであり、従ってそれは永久不変のものではなく物質的生産諸力の発展に伴い転換していく、ということを示している。「封建的生産について正しい判断をくだすために、それを敵対関係に立脚する一生産様式と考える必要がある。いかにして富がこの敵対関係の内部で生産されたか、いかにして生産諸力が諸階級の敵対関係を時を同じくして発展したか、いかにして一方の階級が、社会の悪い面、欠陥が、たえず成長していき、ついに自己解放の物質的諸条件が成熟の域に達したかを示さなければならない」（同書、p. 145）。

先の引用文後半の「人間が、彼らの社会諸関係に照応して諸原理、諸観念、諸カテゴリーをもまた生みだす」とは、特定の生産様式において現れる諸カテゴリー、たとえば、価格、賃金、利潤、競争、地代、分業などを永久的、自然的なものとして把握するのではなく、特定の敵対的な生産様式の産物として、その生産様式に特有なものとして概念把握すべきである、ということの意味する。以上の史的唯物論の前半部分は、『資本論』において資本蓄積という動態分析に生かされ、また後半部分は、商品生産とそれをベースとする資本の運動によって資本主義社会における経済的諸範疇を上向的に解明する資本主義の構造分析に生かされた。

- (4) マルクスは、そこで史的唯物論の見地から競争の一般的性格を論じる。競争とはまず第一にブルジョア生産の産物であり、それを抜きにして現在の競争は語りえない。「競争とはわれわれが現在そのなかでわれわれの生産諸力を発展させている一つの社会的関係である」(同書, p. 166)。そして、競争は、一方で生産力を高めつつ、他方で(1)貧困、腐敗(2)商業の破壊(3)独占をもたらす。最後に、マルクスは、競争のそうした作用を生産様式の移行というもう一つ大きな視点から鳥瞰して次のようにいう。すなわち、競争は、「新たな社会の物質的諸条件」の創出を促進するのに応じて、「ブルジョア諸関係」に対して破壊的に作用するようになる。また、競争は、封建的独占＝定立に対する反定立で、総合すなわち近代的独占に転化する。
- (5) マルクスは、『哲学の貧困』においてはリカードの地代論を踏襲し、差額地代のみを扱い、絶対地代概念は成立していなかった。「もしも肥沃度の同一な土地をいつでも随意に使用しうるならば……その場合には最良の生産用具によって生産される食料品の価格によって決定されるであろう。だが、この瞬間から、地代もまた、消滅してしまうことになる」(同上書, p. 175)。しかし、農業部門の有機的構成は工業部門のそれに比べて低いため、優位部類の個別的価値は、個別的生産価格を上回り、その分は絶対地代に転化する。なお、1869年11月26日付マルクスのエンゲルスへの手紙参照。
- (6) 『哲学の貧困』では、まだ価値と自然価格の区別はなされていない。
- (7) 「この部類の諸生産物もつ一般的価値は、これを各個の商品の個別的価値との比がどうであろうとも、すべての商品について同じである。この共通な価値こそ、これらの商品の市場価値であり、それらの商品が市場に出てくるときの価値である。この市場価値の貨幣での表現が市場価格である」(Theorien über den Mehrwert, Marx-Engels Werke, Bd. 26, Zweiter Teil, 1967, SS. 202—3)。
- (8) 三面的競争は、マルクス以前にも、J. スチュアート、A. スミス、D. リカード、J. S. ミルによって論じられている。J. スチュアートは、それを需給不一致の場合の市場価格変動機構として論じる。「需要は高いか低いである。買い手のあいだの競争が大きければ、高い。売り手のあいだの競争が大きければ低い。……高い需要の結果は大きな価格だということである。……低い需要の結果は小さな

価格だということである」(J. Steuart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767, vol. 1, p. 174. 中野正訳『経済学原理』, 岩波文庫, 1978年, 第2分冊, 27頁)。スミスはスチュアートの議論を一層緻密化する。「市場へもたらされるある商品の量が、有効需要におよばぬばあいには、……かれら「買い手」のなかのある者は、全然それがえられないくらいなら、よろこんでそれ「地代、利潤、賃料の合計」以上をあたえてもよいと思うであろう。かれらの間には、ただちに競争がはじまるであろうし、市場価格は多かれすくなかれ自然価格以上に上昇するであろう……市場へもたらされる量が有効需要を超過するばあいには……市場価格は多かれすくなかれ自然価格以下にさがるであろうが、その程度は、過剰の大きさが売手たちの競争を多かれすくなかれ増進させる程度……に依るのである」(A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. by E. Cannan, 6th ed., 1950, vol. pp. 58—9. 大内兵衛, 松川七郎訳『諸国民の富』, 岩波書店, 1969年, I, 145—6頁)。リカードは三面的競争のモメントそのものをズバリ指摘する。「購売者の間にと同じく販売者の間にも競争が行われる」(D. Ricardo, *On the Principles of political Economy and Taxation*, ed. by P. Sraffa, *Works*, vol. 1, 1951, p. 250)。J. S. ミルは、次のようにいう。「商品を買う人はそれを安く買おうとして商品を売る人はそれを高く売ろうとして、ともに同じように努力していると仮定しなければならない。したがって同じ市場において、品質を等しくするところの同じ品物に対して二つの価格が存在するということはいえぬ」(J. S. Mill, *Principles of Political Economy, with some their Application to Social Philosophy*, 1871, 7th ed., p. 541. 末永茂喜訳『経済学原理』(三), 岩波文庫, 27頁)。

- (9) コーベトは優位大量支配に基づく優位部類による市場価値規定を主張した。「商業の第一の一般法則は、すべての商品のうちの最小の価格がその商品の市場価格を規制するということである。……第三の一般的法則は……価格を決定する資本家はより巨大であるか主要な資本家たちであるということである。……従って、諸商品のうちの最小価格のものがまた商品の最大量を代表する」(J. Corbet, *An Inquiry into the Causes and Modes of the Wealth of Individuals; or the Principles of Trade and Speculation explained*, London, 1841, pp. 42—44)。
- (10) これは、リカードの想定をそのまま受け入れるものだが、『剰余価値学説史』(Ⅱ)以降、マルクスは、限界原理を超過利潤の固定性から説くに至り、従って上向序列の場合をも想定する。拙稿「市場生産価格決定における『平均原理』と『限界原理』—競争の一般と特殊—」『一橋論叢』第82巻第2号, 1980年8月号参照。
- (11) 従来、市場価値概念、部門内競争と部門間競争の区別は、『剰余価値学説史』において初めて論じられる、とされてきた。「この草稿[1857—8年草稿]では、価

値の生産価格への転形のメカニズムのうちで最も本質的なものの分析—部門内競争の過程における価値の市場価値への転化の分析—が欠けている。ここでは、生産価格範疇と同様に、市場価値範疇そのものや部門内競争と部門間競争との区別は存在していない。この分析は、1861—1863年草稿—『剰余価値学説史』—でなされた」（Г. А. Багатурия, В. С. Выгодский《Экономическое наследие Карла Маркса. История, содержание, методология》, 《Мысль》, Москва, 1976, стр., 110—111. 岡田進・中野雄策訳『マルクス経済学の方法』（上）, 1978年, 大月店書, 131—132頁。* 邦訳では市場価格であるが, 原文は рыночная стоимость）。「マルクスの市場価値論といわれるものは, もともとは……『剰余価値学説史』……で……はじめて登場したものである」（桜井毅『生産価格の理論』, 1966年, 東大出版会, 198頁）。

（筆者の住所：国立市中1—17—6 森本方）